



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 黒岩 正勝
(氏名) 森田 泰典
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5330
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	174,031	2.3	17,511	15.2	18,439	6.8	11,875	△3.5
27年3月期	170,076	2.9	15,200	2.2	17,259	5.2	12,312	6.3

(注) 包括利益 28年3月期 7,327百万円 (△55.1%) 27年3月期 16,318百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	175.73	175.12	7.5	7.4	10.1
27年3月期	179.67	179.13	8.1	7.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 208百万円 27年3月期 298百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	254,298	159,561	62.6	2,355.39
27年3月期	243,457	156,165	64.0	2,306.28

(参考) 自己資本 28年3月期 159,179百万円 27年3月期 155,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,707	△27,930	1,621	26,487
27年3月期	17,994	△5,430	△3,296	34,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	19.00	—	35.00	54.00	3,668	30.1	2.5
28年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00	3,581	30.2	2.3
29年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		30.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	5.9	8,400	1.8	8,800	1.6	5,800	2.4	85.76
通期	185,000	6.3	17,800	1.6	18,800	2.0	12,200	2.4	180.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	68,239,892 株	27年3月期	70,239,892 株
28年3月期	659,079 株	27年3月期	2,666,761 株
28年3月期	67,580,964 株	27年3月期	68,530,054 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国を中心とした海外経済の減速や金融市場における急激な円高・株安など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、燃料価格の低下はあったものの、荷動きが低調に推移する中、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは国内においては岩手県花巻市、栃木県宇都宮市、埼玉県大里郡寄居町、群馬県館林市、滋賀県甲賀市、埼玉県朝霞市、岩手県北上市に倉庫及び作業場を新增設し、千葉県習志野市に不動産事業用として土地・建物を取得いたしました。また海外においては、タイ及びアメリカに倉庫を新增設し、業容の拡大に向け積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。

その結果、売上高は前年同期比 2.3%増の 1,740 億 31 百万円となりました。

営業利益につきましては、燃料価格の低下や業務の効率化などにより前年同期比 15.2%増の 175 億 11 百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差損の発生などもあり前年同期比 6.8%増の 184 億 39 百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比 3.5%減の 118 億 75 百万円となりました。

② 事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量の減少により、売上高は前年同期比 0.8%減の 848 億 11 百万円となりました。営業利益は、燃料価格の低下や輸送効率の改善などにより前年同期比 101.7%増の 48 億 27 百万円となりました。

倉庫事業

積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比 0.2%増の 262 億 63 百万円にとどまりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比 8.7%減の 58 億 38 百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 8.3%増の 393 億 29 百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比 3.9%増の 30 億 91 百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 13.0%増の 182 億 11 百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比 20.9%増の 30 億 36 百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、堅調な企業収益などにより景気は引き続き回復基調で推移することが期待されますが、円高・株安による企業のマインドの下振れや世界経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、ドライバー不足が深刻化する中、顧客企業の物流コストの削減などの合理化が進み、かつ、安全や環境に配慮した質の高い運送サービスが求められ、厳しい経営環境が続くことが見

込まれます。

このような中で、当社は平成27年10月1日に「ニッコンホールディングス株式会社」として持株会社体制に移行いたしました。この移行により、地域競争力の強化及びグループシナジー発揮による業容拡大により、企業としての成長、進化を加速し、存在感のある企業を目指してまいります。また、今後更なる変化が予測される事業環境を的確に捉え、機動的な経営が図れるようにするとともに、事業再編により各事業の強化とグローバルな事業展開を推し進め、当社グループの競争力を高めて企業価値の最大化を図ってゆく所存です。

平成29年3月期通期の連結業績につきましては、売上高は1,850億円、営業利益は178億円、経常利益は188億円、親会社株主に帰属する当期純利益は122億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は652億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億72百万円減少しました。これは主に有価証券が85億60百万円、現金及び預金が30億60百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が15億15百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,890億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ206億13百万円増加しました。これは主に有形固定資産が218億55百万円、その他のうちの関係会社出資金が22億86百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が39億17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,542億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億41百万円増加しました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は412億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億39百万円増加しました。これは主に営業外電子記録債務が33億56百万円、未払法人税等が10億80百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が7億73百万円、電子記録債務が5億88百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は534億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5百万円増加しました。これは主に長期借入金が64億31百万円増加した一方、繰延税金負債が16億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は947億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億45百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,595億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億96百万円増加しました。これは主に利益剰余金が44億67百万円増加した一方、自己株式が34億71百万円、その他有価証券評価差額金が20億83百万円、為替換算調整勘定が19億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は264億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億62百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は187億7百万円となり、前連結会計年度に比べ7億13百万円増加しました。これは主に、増加要因として仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが21億34百万円、減価償却費が11億72百万円増加し、負ののれん発生益が14億30百万円、法人税等の支払額が10億31百万円減少した一方、減少要因として売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが26億56百万円、その他の負債の増減によるキャッシュ・フローが18億25百万円、退職給付に係る負債の増減によるキャッシュ・フローが12億26百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は279億30百万円となり、前連結会計年度に比べ225億円増加しました。これは主に、増加要因として有形固定資産の取得による支出が79億62百万円、関係会社出資金の払込による支出が22億90百万円増加し、有価証券の売却による収入が135億37百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は16億21百万円となり、前連結会計年度に比べ49億18百万円増加しました。これは主に、資金の増加要因として自己株式の取得・売却による収支が39億91百万円支出減少、長期借入金の返済による支出が25億91百万円減少、減少要因として長期借入れによる収入が10億50百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	62.5	64.0	62.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.6	54.1	58.5	54.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	116.8	221.1	209.7	232.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	126.2	122.6	102.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

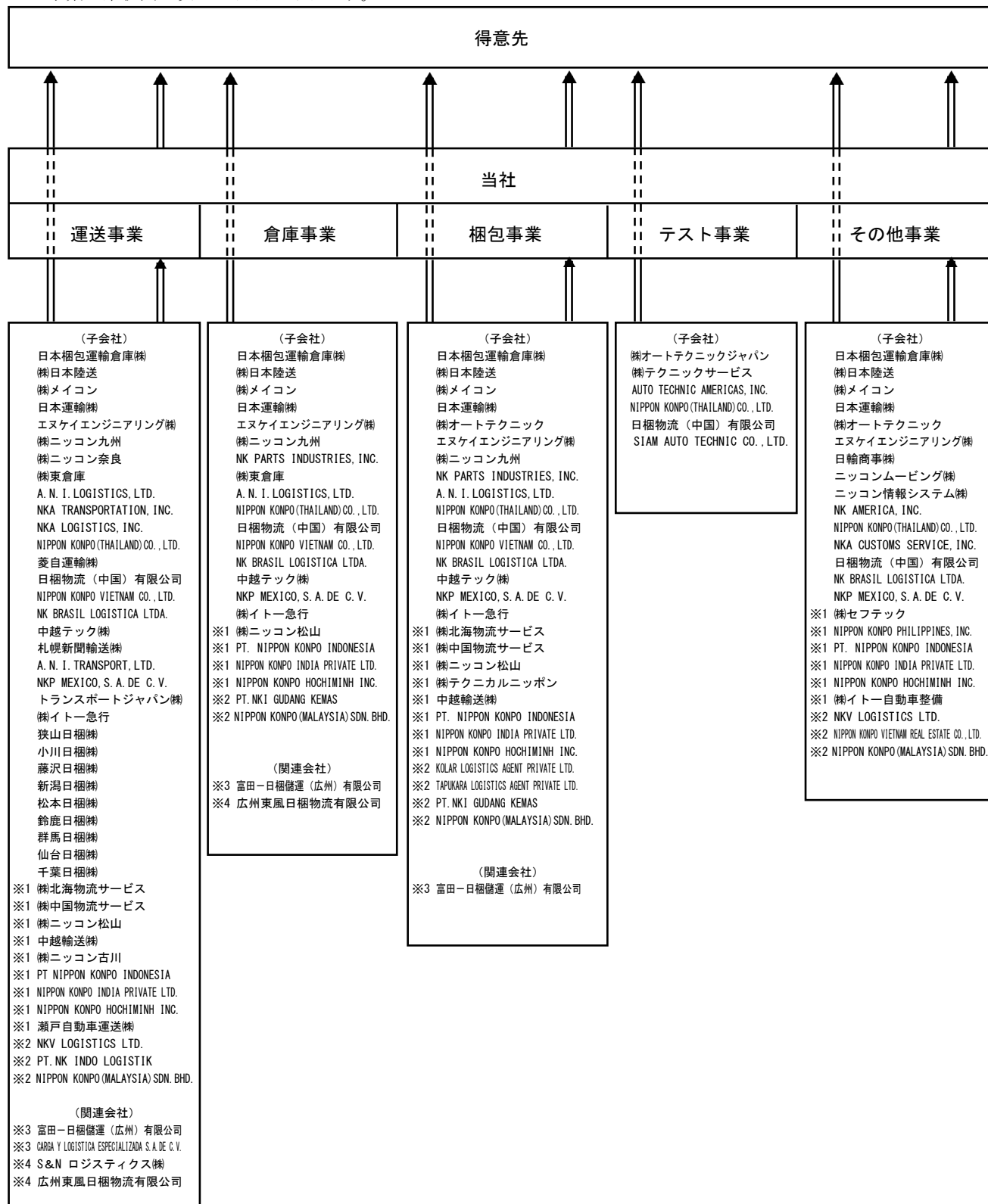
当社は、連結配当性向 30%を目途として配当を実施することを基本方針としております。

平成 28 年 3 月期の期末配当は 1 株につき 29 円とし、中間配当と合わせた年間配当は 53 円を予定しております。

また、次期、平成 29 年 3 月期の配当金につきましては 1 株につき年間 55 円（中間配当 27 円、期末配当 28 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- ※ 1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※ 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※ 3 持分法適用関連会社
- ※ 4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流の最高使命である安全・確実・迅速の三原則を基本方針として、貨物自動車運送事業、倉庫事業、荷造梱包事業を主体として、ほかにこれらに付帯する一切の事業を併せて行い、いわゆる物資の流通に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、社会の発展に貢献することを基本理念としています。

これらの事業を遂行し、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画として「第十次中期経営計画」に取り組んでおります。対象期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間で、最終年度において連結売上高1,850億円、連結営業利益178億円、自己資本当期純利益率8%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第十次中期経営計画においては、『グループ全社の力を結集させ、無限の知恵と工夫により事業の競争力を高め、次の60年に向けた、連結経営の強化と着実な成長を目指します。』をグループ経営方針とし、既存事業の拡大と深化、地域競争力の強化、新産業への付加価値展開、安定した人材の確保と育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部（貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業）につきましても、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOX・PM法）」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

② 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,199	14,139
受取手形及び売掛金	32,161	33,677
有価証券	21,760	13,199
商品及び製品	6	8
原材料及び貯蔵品	384	331
繰延税金資産	1,626	1,715
その他	1,859	2,151
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	74,991	65,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,347	142,146
減価償却累計額	△78,615	△81,681
建物及び構築物 (純額)	49,732	60,464
機械装置及び運搬具	38,778	40,737
減価償却累計額	△31,248	△32,960
機械装置及び運搬具 (純額)	7,530	7,776
工具、器具及び備品	6,209	6,348
減価償却累計額	△4,999	△5,106
工具、器具及び備品 (純額)	1,210	1,242
土地	71,386	81,191
リース資産	510	755
減価償却累計額	△184	△215
リース資産 (純額)	326	539
建設仮勘定	4,344	5,170
有形固定資産合計	134,530	156,385
無形固定資産		
投資その他の資産	1,526	1,609
投資有価証券	27,691	23,774
長期貸付金	645	540
退職給付に係る資産	248	12
繰延税金資産	1,753	2,289
その他	2,162	4,557
貸倒引当金	△92	△90
投資その他の資産合計	32,408	31,083
固定資産合計	168,465	189,079
資産合計	243,457	254,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,156	10,054
電子記録債務	4,428	3,840
短期借入金	2,845	2,072
リース債務	89	133
未払法人税等	3,209	4,290
賞与引当金	3,087	3,298
役員賞与引当金	149	155
設備関係支払手形	877	544
営業外電子記録債務	2,016	5,372
その他	11,950	11,488
流動負債合計	38,811	41,250
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,122	20,554
リース債務	254	445
繰延税金負債	6,116	4,487
退職給付に係る負債	6,354	6,288
役員退職慰労引当金	230	256
その他	1,401	1,453
固定負債合計	48,480	53,485
負債合計	87,291	94,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,369	12,332
利益剰余金	123,707	128,175
自己株式	△4,610	△1,139
株主資本合計	142,783	150,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,633	9,550
為替換算調整勘定	2,053	137
退職給付に係る調整累計額	△627	△1,194
その他の包括利益累計額合計	13,059	8,494
新株予約権	237	297
非支配株主持分	85	85
純資産合計	156,165	159,561
負債純資産合計	243,457	254,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
運送収入	85,532	84,811
倉庫収入	26,216	26,263
梱包収入	36,311	39,329
その他の収入	22,016	23,627
売上高合計	170,076	174,031
売上原価		
運送原価	78,826	75,049
倉庫原価	18,851	19,225
梱包原価	31,724	34,187
その他の原価	17,762	19,359
売上原価合計	147,165	147,822
売上総利益	22,910	26,209
販売費及び一般管理費		
人件費	5,014	5,167
賞与引当金繰入額	311	328
役員賞与引当金繰入額	149	114
退職給付費用	96	113
役員退職慰労引当金繰入額	38	44
減価償却費	485	522
租税公課	544	1,225
旅費及び交通費	275	327
貸倒引当金繰入額	△6	2
その他	1,396	1,451
販売費及び一般管理費合計	7,710	8,697
営業利益	15,200	17,511
営業外収益		
受取利息	144	144
受取配当金	457	476
受取賃貸料	106	93
持分法による投資利益	298	208
為替差益	614	—
助成金収入	153	188
雑収入	508	386
営業外収益合計	2,283	1,498
営業外費用		
支払利息	139	182
為替差損	—	322
貸倒引当金繰入額	△16	—
控除対象外消費税等	23	12
雑支出	77	51
営業外費用合計	224	570
経常利益	17,259	18,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	179	93
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	1,430	—
特別利益合計	1,611	93
特別損失		
固定資産売却損	26	15
固定資産除却損	121	94
投資有価証券評価損	—	158
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	239	19
特別損失合計	387	286
税金等調整前当期純利益	18,484	18,247
法人税、住民税及び事業税	6,033	7,004
法人税等調整額	91	△642
法人税等合計	6,124	6,362
当期純利益	12,359	11,884
非支配株主に帰属する当期純利益	46	9
親会社株主に帰属する当期純利益	12,312	11,875

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,359	11,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,992	△2,083
為替換算調整勘定	1,778	△1,658
退職給付に係る調整額	△39	△566
持分法適用会社に対する持分相当額	228	△249
その他の包括利益合計	3,959	△4,557
包括利益	16,318	7,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,264	7,310
非支配株主に係る包括利益	54	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,376	114,329	△648	137,374
会計方針の変更による累積的影響額			462		462
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,316	12,376	114,791	△648	137,836
当期変動額					
剰余金の配当			△3,396		△3,396
親会社株主に帰属する当期純利益			12,312		12,312
自己株式の取得				△3,987	△3,987
自己株式の処分		△7		25	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	8,916	△3,962	4,946
当期末残高	11,316	12,369	123,707	△4,610	142,783

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,641	53	△588	9,106	187	1,178	147,847
会計方針の変更による累積的影響額							462
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,641	53	△588	9,106	187	1,178	148,310
当期変動額							
剰余金の配当							△3,396
親会社株主に帰属する当期純利益							12,312
自己株式の取得							△3,987
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,992	1,999	△39	3,952	49	△1,092	2,909
当期変動額合計	1,992	1,999	△39	3,952	49	△1,092	7,855
当期末残高	11,633	2,053	△627	13,059	237	85	156,165

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,369	123,707	△4,610	142,783
当期変動額					
剰余金の配当			△3,987		△3,987
親会社株主に帰属する当期純利益			11,875		11,875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		14	8
自己株式の消却		△31	△3,426	3,458	-
利益準備金の積立			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△37	4,467	3,471	7,901
当期末残高	11,316	12,332	128,175	△1,139	150,685

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,633	2,053	△627	13,059	237	85	156,165
当期変動額							
剰余金の配当							△3,987
親会社株主に帰属する当期純利益							11,875
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
自己株式の消却							-
利益準備金の積立							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,083	△1,915	△566	△4,564	60	△0	△4,505
当期変動額合計	△2,083	△1,915	△566	△4,564	60	△0	3,396
当期末残高	9,550	137	△1,194	8,494	297	85	159,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,484	18,247
減価償却費	7,044	8,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	360	△865
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	25
受取利息及び受取配当金	△602	△620
支払利息	139	182
持分法による投資損益 (△は益)	△298	△208
負ののれん発生益	△1,430	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△153	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	726	△1,930
その他の資産の増減額 (△は増加)	141	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,730	△596
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,387	562
その他	△172	443
小計	24,036	23,756
利息及び配当金の受取額	955	953
利息の支払額	△146	△182
法人税等の支払額	△6,850	△5,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,994	18,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,198	△1,597
定期預金の払戻による収入	1,089	1,882
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の売却による収入	18,703	5,166
有形固定資産の取得による支出	△21,446	△29,409
有形固定資産の売却による収入	445	576
無形固定資産の取得による支出	△129	△307
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,290
投資有価証券の取得による支出	△1,362	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	337	—
貸付けによる支出	△166	△75
貸付金の回収による収入	325	153
その他	△28	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,430	△27,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,840	3,510
短期借入金の返済による支出	△5,090	△3,920
長期借入れによる収入	10,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,523	△2,931
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得・売却による収支	△3,991	△0
配当金の支払額	△3,396	△3,987
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
その他	△78	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	△579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,930	△8,181
現金及び現金同等物の期首残高	24,597	34,650
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	18
現金及び現金同等物の期末残高	34,650	26,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(企業継続の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は42社であり、主要な連結子会社は次のとおりであります。

日本梱包運輸倉庫(株)
 (株) 日 本 陸 送
 (株) メ イ コ ン
 日 本 運 輸 (株)
 (株)オートテックジャパン
 中 越 テ ッ ク (株)
 NK PARTS INDUSTRIES, INC.

当連結会計年度より日本梱包運輸倉庫(株)、仙台日梱(株)、千葉日梱(株)、SIAM AUTO TECHINIC CO., LTD.、ニッコンムービング(株)及びニッコン情報システム(株)の6社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、(株)セフテック他19社であります。

非連結子会社は総資産・売上高・利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社13社及び関連会社 富田一日梱儲運(広州)有限公司及びCARGA Y LOGISTICA ESPECIALIZADA S. A. DE C. V.に対する投資については、持分法を適用しております。

当連結会計年度より、CARGA Y LOGISTICA ESPECIALIZADA S. A. DE C. V.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

丸イ熊谷運送有限会社はその親会社であります株式会社イトー急行に吸収合併されたため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社NKV LOGISTICS LTD.、KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO., LTD.、PT. NK INDO LOGISTIK、PT. NKI GUDANG KEMAS、NIPPON KONPO (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び関連会社S&N ロジスティクス(株)、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日梱物流（中国）有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 及び NKP MEXICO, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,365	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,621	24	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,959	29	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,532	26,216	36,311	16,116	164,176	5,900	170,076	—	170,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	273	647	61	1,293	1,298	2,592	△2,592	—
計	85,842	26,490	36,959	16,178	165,470	7,198	172,668	△2,592	170,076
セグメント利益	2,393	6,397	2,976	2,512	14,278	840	15,119	80	15,200
セグメント資産	92,353	68,500	37,904	12,284	211,041	12,127	223,169	20,288	243,457
その他項目									
減価償却費	2,406	2,879	705	530	6,522	522	7,044	—	7,044
持分法適用会社への投資 額	1,739	—	1,242	—	2,982	2,490	5,473	—	5,473
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,399	8,878	1,186	2,269	16,733	2,251	18,984	—	18,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 20,288 百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	84,811	26,263	39,329	18,211	168,616	5,415	174,031	—	174,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	281	548	1	1,071	1,647	2,719	△2,719	—
計	85,051	26,544	39,878	18,213	169,687	7,063	176,750	△2,719	174,031
セグメント利益	4,827	5,838	3,091	3,036	16,793	578	17,372	139	17,511
セグメント資産	93,185	76,144	40,802	9,713	219,846	19,851	239,697	14,600	254,298
その他項目									
減価償却費	2,778	3,324	826	763	7,693	523	8,216	—	8,216
持分法適用会社への投資 額	1,800	—	1,210	—	3,010	2,111	5,122	—	5,122
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,591	13,053	2,670	587	23,902	9,184	33,087	—	33,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 14,600 百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産額	2,306円28銭	1株当たり純資産額	2,355円39銭
1株当たり当期純利益金額	179円67銭	1株当たり当期純利益金額	175円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	179円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	175円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益金額(百万円)		12,312		11,875
普通株式に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)		12,312		11,875
普通株式の期中平均株式数(千株)		68,530		67,580
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		203		233
(内 新株予約権(千株))		(203)		(233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書の配当に関する事項以外、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役 長岡 敏巳 (現 取締役専務執行役員)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 大岡 誠司 (現 執行役員)

- ・退任予定取締役

取締役 川口 敏昭

- ・新任監査役候補

非常勤監査役 長谷部 洋一 (現 住友生命保険相互会社統括顧問 平成28年6月退任予定)

※長谷部洋一氏は、社外監査役候補者であります。

非常勤監査役 宮田 秀樹 (現 宮田秀樹税理士事務所代表)

※宮田秀樹氏は、社外監査役候補者であります。

- ・退任予定監査役

常勤監査役 桐竹 洋一

※桐竹洋一氏は、社外監査役であります。

常勤監査役 海野 克也

※海野克也氏は、社外監査役であります。

③ 就任及び退任の予定日

平成28年6月29日